２０２５年３月６・７日
行　政　報　告　資　料
下水道部下水道経営総務課

２０２３年度下水道事業の経営分析について

町田市では、１９６４年から公共下水道事業に着手し、汚水管や２か所の下水処理場等の整備を進めてまいりました。

２０２０年度には、下水道事業経営の健全化を図るために、地方公営企業法の財務規定を適用した公営企業会計を導入し、「経営の健全化・効率化」及び「経営基盤の強化」に取り組むことといたしました。

このため、２０２１年３月に、地方公営企業として下水道事業の持続・安定を目指す「未来につなぐ下水道事業プラン～町田市下水道事業経営戦略～」（以下「経営戦略」という。）を策定し、投資財政計画の進捗管理を図るために、総務省が示した１１種の経営指標について、他市との比較検証を含めた経営分析を実施することといたしました。

ここで、他市を含めた２０２３年度決算値が確定し、経営分析を実施しましたので報告いたします。

１　経営分析評価結果について【２～８Ｐ参照】

２　今後の方向性等

公共下水道事業の開始から６０年が経過し、施設の老朽化が徐々に進んでいるため、今後は各施設の更新が必要となります。また、昨今の世界情勢の変化により、電気料金等の動力費をはじめ、原材料費、委託料、人件費等が高騰し、下水道事業に要する費用が年々増加傾向にあります。一方、人口減少や節水型トイレの普及等、生活様式の変化により有収水量が減少することで、下水道使用料収入の減少が見込まれています。

経営分析の結果としては、「汚水処理原価」については概ね適正な数値を維持できており、費用が抑えられている一方で、「経費回収率」については100％を下回っており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄えていない状況が続いています。また「流動比率」についても100％を大きく下回っており、現金預金等の流動資産を確保する必要があります。更に、今後支出面では老朽化に伴う下水道施設の修繕・更新需要が増大する見込みであり、費用削減を図るとともに、下水道使用料の改定を含め、収益の増進策を検討する必要があると考えられます。

2023年度　町田市下水道事業　経営分析表

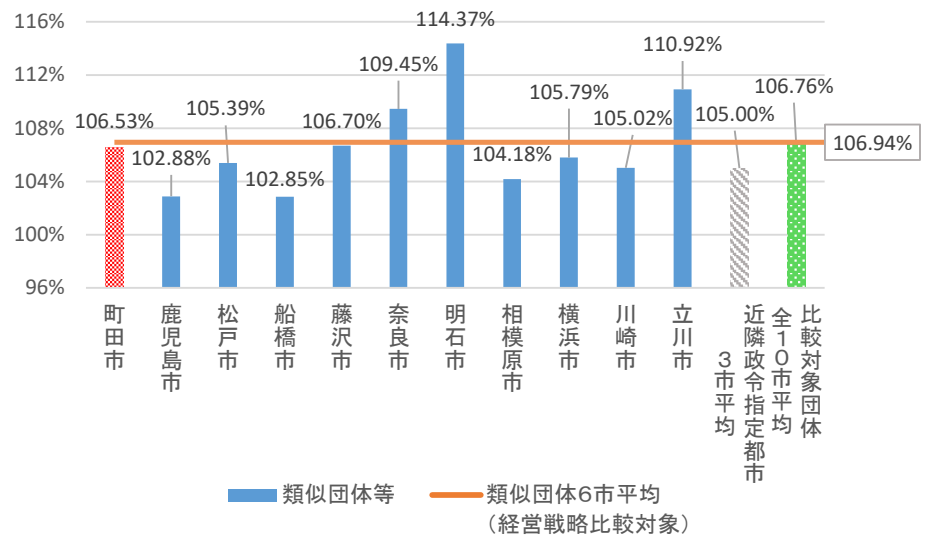
※No.1～11は総務省が提示した経営指標

No.	経営指標名（単位）	算　出　式	算出要素①	算出要素②	算出要素③	2021年度	2022年度	2023年度	傾向	前年度比較（増減率・額）	備　考　等
1	経常収支比率（%）	経常収益 / 経常費用 ×100	経常収益 11,892,165,717	経常費用 11,163,211,476		104.55%	105.88%	106.53%	↑	0.65%	※100%以上であることを目指す指標
2	累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 / 営業収益−受託工事収益 ×100	当年度未処理欠損金 0	営業収益 5,578,220,327	受託工事収益 0	0.00%	0.00%	0.00%	→	0.00%	※0%である状態を維持すべき指標
3	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	流動資産 3,653,736,158	流動負債 7,448,642,197		39.28%	39.17%	49.05%	↑	9.88%	※増傾向であることが望ましい指標
4	企業債残高対事業規模比率（%）	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益−受託工事収益−雨水処理負担金 ×100	企業債現在高合計 41,000,384,824	一般会計負担額 11,562,108,000	雨水処理負担金 571,788,376	584.64%	583.83%	588.01%	↑	4.18%	※過少投資となっていない限り、減傾向が望ましい指標
5	経費回収率（%）	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	下水道使用料 4,997,962,047	汚水処理費（公費負担分を除く） 5,110,357,113		93.56%	96.70%	97.80%	↑	1.10%	※100%以上であることを目指す指標
6	汚水処理原価（円）	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間有収水量 ×1	汚水処理費（公費負担分を除く） 5,110,357,113	年間有収水量（㎥） 41,408,007		¥128.21	¥124.65	¥123.41	↓	¥−1.24	※減傾向であることが望ましい指標
7	施設利用率（%）	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100	晴天時一日平均処理水量（㎥） 114,085	晴天時現在処理能力（㎥） 171,000		77.88%	71.42%	66.72%	↓	−4.71%	※増傾向が望ましい指標
8	水洗化率（%）	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	現在水洗便所設置済人口（人） 424,266	現在処理区域内人口（人） 426,675		99.48%	99.43%	99.44%	↑	0.00%	※増傾向が望ましい指標
9	有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額 / 償却対象有形固定資産の帳簿原価 ×100	有形固定資産減価償却累計額 29,693,312,299	償却対象有形固定資産の帳簿原価 188,585,679,557		8.43%	12.29%	15.75%	↑	3.45%	※有形固定資産の老朽化進行度の目安となる指標
10	管渠老朽化率（%）	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	法定耐用年数を経過した管渠延長（km） 160.72	下水道布設延長（km） 1,672		5.65%	8.00%	9.61%	↑	1.61%	※管渠の老朽化進行度の目安となる指標
11	管渠改善率（%）	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	改善（更新・改良・修繕）管渠延長（km） 0.000	下水道布設延長（km） 1,672		0.000%	0.0000%	0.000%	→	0.0000%	※小数点以下2位では数値表示不可につき4位まで表示

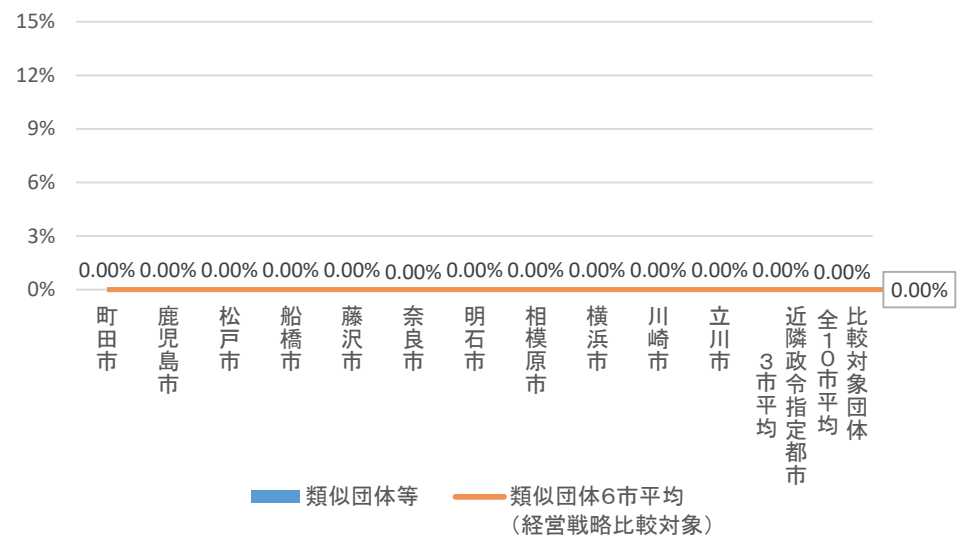
2023年度 町田市経営指標他市比較結果・分析等

※「類似団体6市」とは、経営戦略において、人口・事業規模等の要素から比較対象とした鹿児島市、松戸市、船橋市、藤沢市、奈良市、明石市の6市を指す。

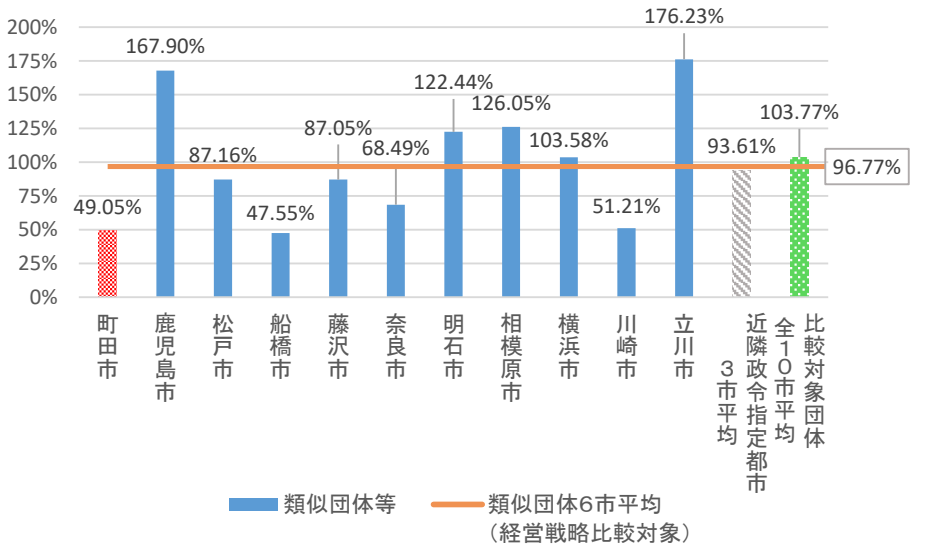
1. 経常収支比率



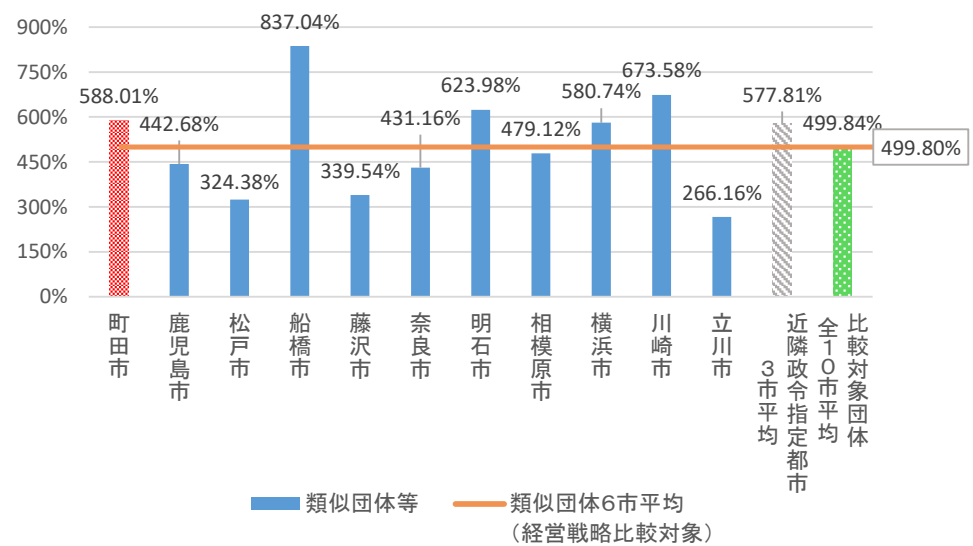
2. 累積欠損金比率

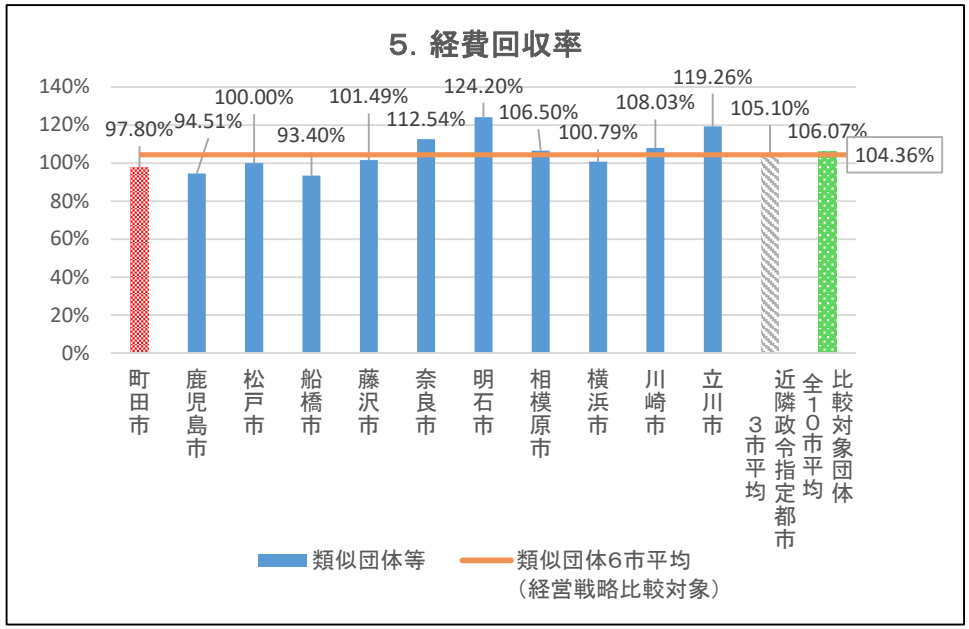


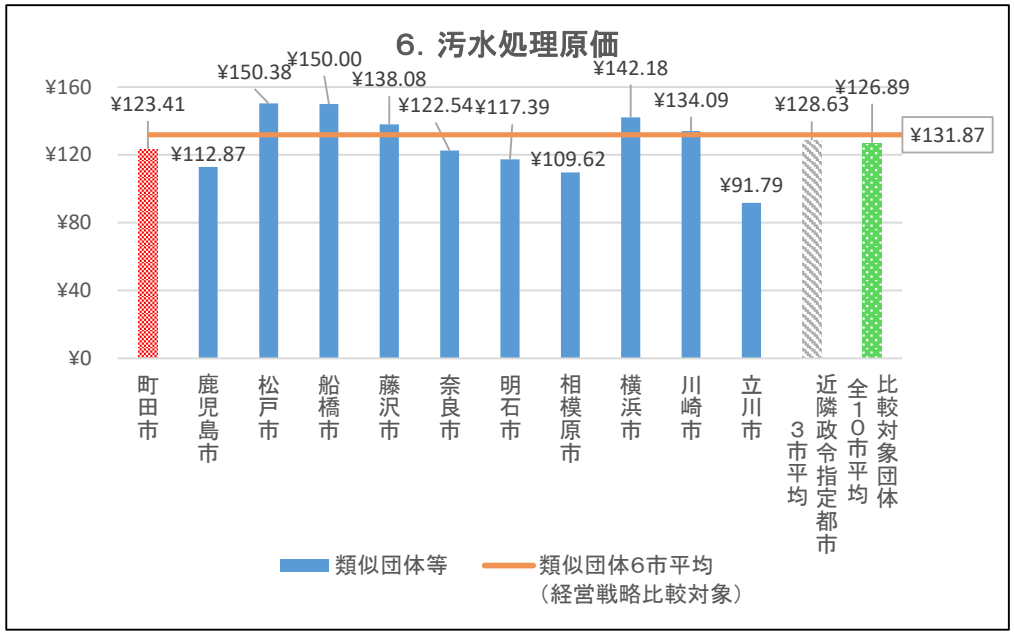
3. 流動比率

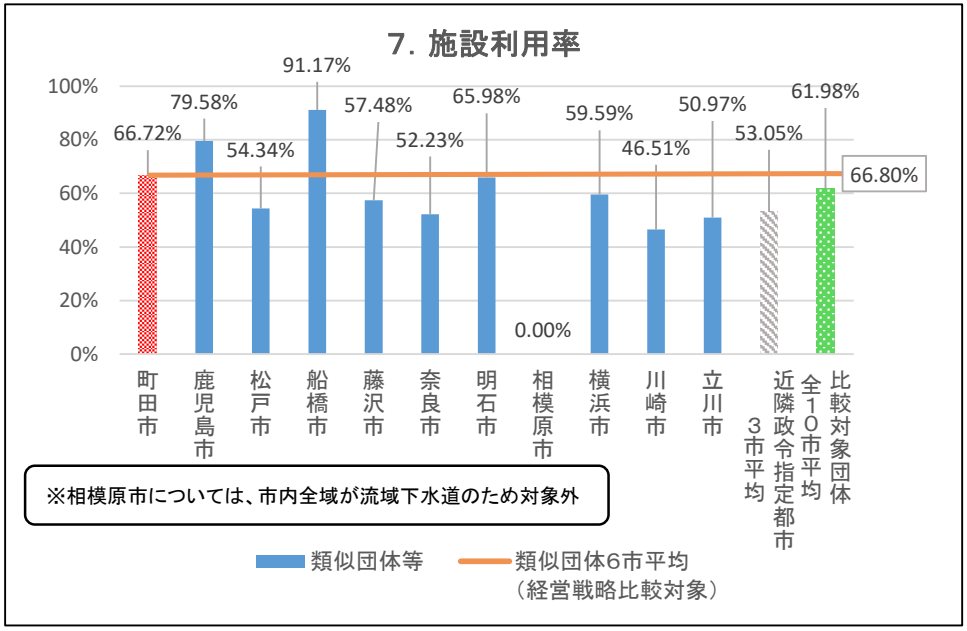


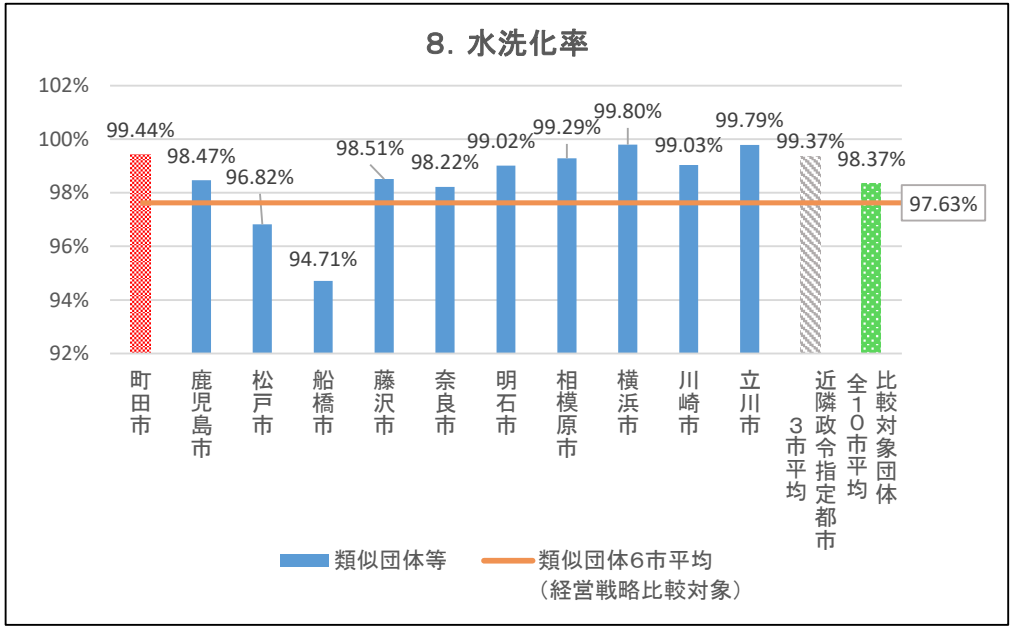
4. 企業債残高対事業規模比率

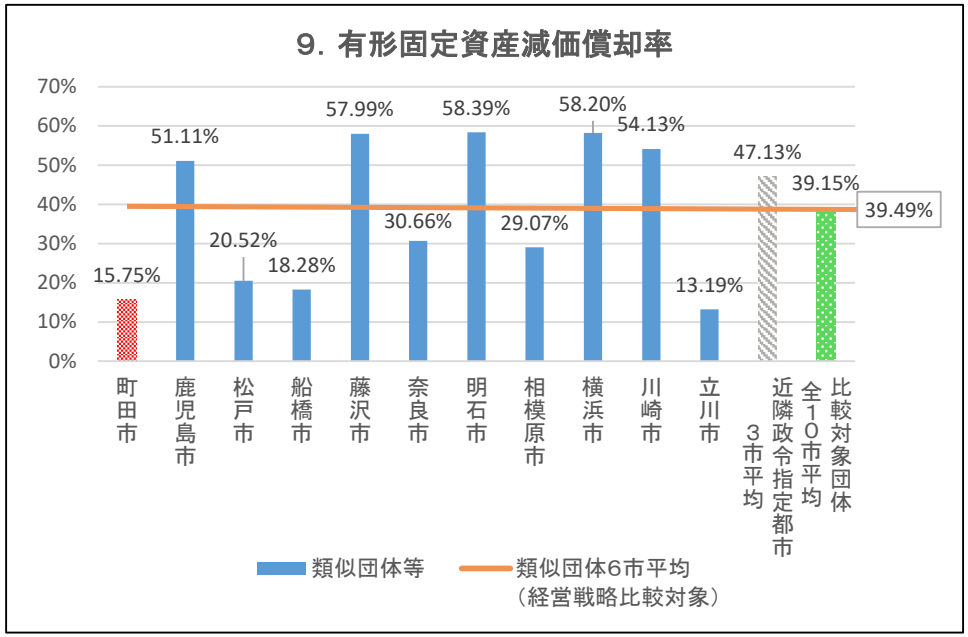


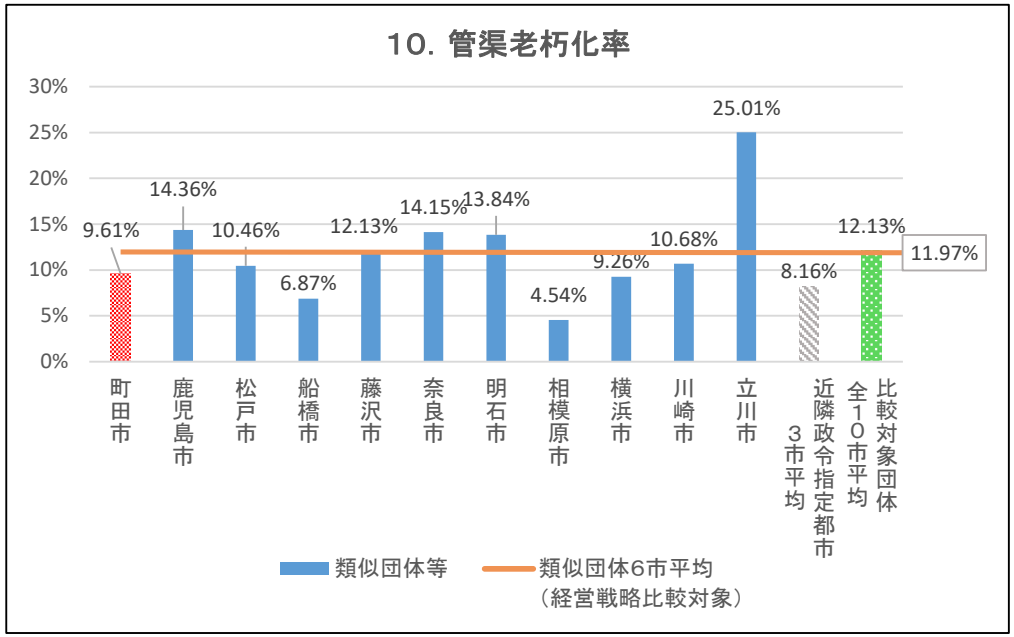

5. 経費回収率
140%
120%
100%
80%
60%
40%
20%
0%
97.80%
94.51%
100.00%
93.40%
101.49%
112.54%
124.20%
106.50%
100.79%
108.03%
119.26%
105.10%
106.07%
104.36%
町田市
鹿児島市
松戸市
船橋市
藤沢市
奈良市
明石市
相模原市
横浜市
川崎市
立川市
3市平均
近隣政令指定都市
全10市平均
比較対象団体
類似団体等
類似団体6市平均
（経営戦略比較対象）

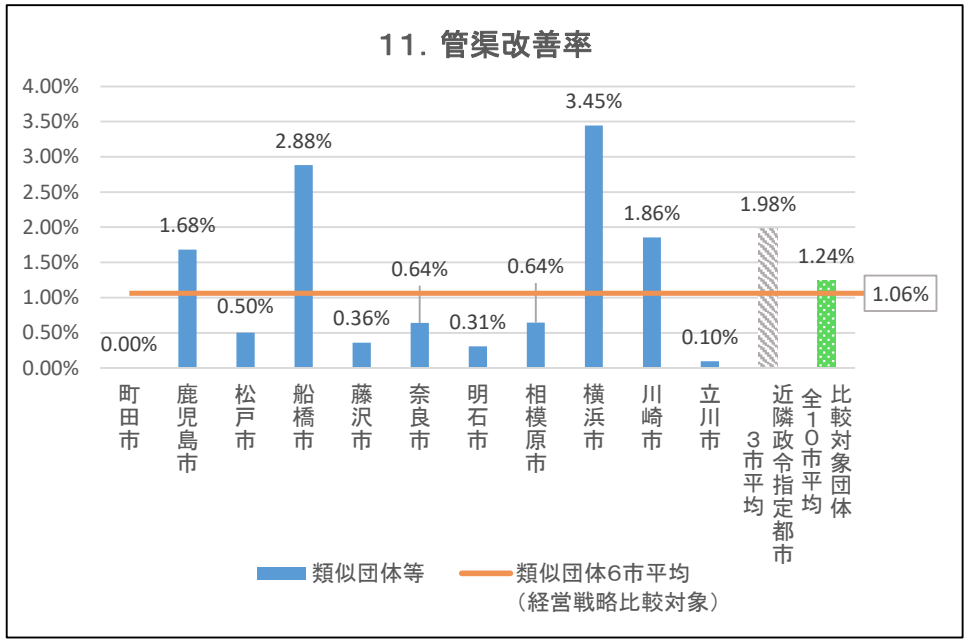

6. 汚水処理原価
¥160
¥120
¥80
¥40
¥0
¥123.41
¥112.87
¥150.38
¥150.00
¥138.08
¥122.54
¥117.39
¥109.62
¥142.18
¥134.09
¥91.79
¥128.63
¥126.89
¥131.87
町田市
鹿児島市
松戸市
船橋市
藤沢市
奈良市
明石市
相模原市
横浜市
川崎市
立川市
3市平均
近隣政令指定都市
全10市平均
比較対象団体
類似団体等
類似団体6市平均
（経営戦略比較対象）


7. 施設利用率
100%
80%
60%
40%
20%
0%
66.72%
79.58%
54.34%
91.17%
57.48%
52.23%
65.98%
0.00%
59.59%
46.51%
50.97%
53.05%
61.98%
66.80%
町田市
鹿児島市
松戸市
船橋市
藤沢市
奈良市
明石市
相模原市
横浜市
川崎市
立川市
3市平均
近隣政令指定都市
全10市平均
比較対象団体
※相模原市については、市内全域が流域下水道のため対象外
類似団体等
類似団体6市平均
（経営戦略比較対象）


8. 水洗化率
102%
100%
98%
96%
94%
92%
99.44%
98.47%
96.82%
94.71%
98.51%
98.22%
99.02%
99.29%
99.80%
99.03%
99.79%
99.37%
98.37%
97.63%
町田市
鹿児島市
松戸市
船橋市
藤沢市
奈良市
明石市
相模原市
横浜市
川崎市
立川市
3市平均
近隣政令指定都市
全10市平均
比較対象団体
類似団体等
類似団体6市平均
（経営戦略比較対象）







＜類似団体等比較・分析結果等＞

指標名	類似団体等比較・分析結果等
1. 経常収支比率	◆類似団体6市平均とほぼ同水準であり、100%も超えているため良好な状態と言えます。
2. 累積欠損金比率	◆他団体と同様に累積欠損金は発生しておらず、良好な状態と言えます。
3. 流動比率	◆類似団体6市平均を大きく下回る結果となっており、100%も大きく下回っています。現金預金残高の増加を図る等支払能力の向上に努める必要があります。
4. 企業債残高対事業規模比率	◆類似団体6市平均を上回る結果となっています。今後、改築更新に伴って残高が増加していく見込みであり、企業債の適正な借り入れに努める必要があります。
5. 経費回収率	◆類似団体6市平均を下回っており、100%も下回る結果となっています。前年度と比較して改善傾向にはあるものの、費用収益面ともに改善に努めていく必要があります。
6. 汚水処理原価	◆類似団体6市平均を下回っており、効率的な汚水処理が行えていると言えます。
7. 施設利用率	◆類似団体6市平均と同水準になっており、施設規模は適正であると言えます。
8. 水洗化率	◆類似団体6市平均を上回っており、水洗化が適正に進んでいると言えます。
9. 有形固定資産減価償却率	◆今回も他団体と比べて低い結果となりましたが、当指標は各団体の地方公営企業法の適用時期によって結果が大きく変動する指標であるため、現状の数値にとらわれず、将来に向けた計画的な修繕、改築・更新を実施していく必要があります。
10. 管渠老朽化率	◆類似団体6市平均を下回っており、、比較的老朽化は進んでいないと言えます。
11. 管渠改善率	◆他団体と同様に低く、老朽化の動向を踏まえ、今後計画的な修繕等を実施していきます。

2023年度　町田市下水道事業　経営分析・評価及び改善策・方向性等

指標別・総合評価の凡例　◎…非常に良い　○…やや良い　◇…どちらとも言えない　△…やや悪い　×…非常に悪い　－…指標該当せず

NO.	経営指標名（単位）	指標結果	分析内容	各経営指標から見た経営分析の結果	指標別評価	総合評価	分析・他市比較を踏まえた改善策・方向性等
1	経常収支比率（%）	106.53%	経営の健全性	◆下水処理場施設の維持管理費用について、内容の再精査や優先順位を意識した予算執行を行い、修繕費等の費用削減に取り組んだこと等により、「経常収支比率」は前年度比0.65%増の106.53%となり、引き続き100%を上回る結果となりました。「累積欠損金比率」も0%となっています。維持管理費等の経常費用を下水道使用料収入等の経常収益で賄えており、かつ営業収益に対する累積欠損金も生じておらず、良好な状態と言えます。 ◆「流動比率」は前年度比9.88%増加しましたが、引き続き100%を大きく下回っており、当年度末の段階では短期的な債務（1年以内に支払うべきもの：流動負債）に対する支払能力（現金または1年以内に現金化できるもの：流動資産）が満たされていません。ただし、下水道事業は「事業当初に短期的で集中的な建設投資を要し、その後長期間にわたる料金収入等でその原資を賄う事業」であり、流動負債に占める「建設改良費に充てられた企業債の金額」の割合が約41.2%を占めています。次年度の下水道使用料収入等を踏まえると、当年度末の流動負債を賄うだけの流動資産は、確保できる見込みです。 ◆企業債残高は償還が進み約7.1億円減少しましたが、「企業債残高対事業規模比率」は、雨水処理負担金を除く営業収益の減少等により、前年度比4.18%増の588.01%となっています。	○	◇	◆「経常収支比率」は、前年度と比較して若干増加していますが、今後も動力費・材料費等の高騰や人件費の上昇傾向などによる影響が生じてくると考えられます。そのため、更なる費用の削減に加えて、収益増進についても検討し、100%を超えた状態を維持できるようにする必要があります。 ◆「流動比率」は、前年度と比較して若干増加したものの、依然として100%を大きく下回っており、類似団体平均（96.77%）と比較しても大幅に下回っています。こうした中、支出面では今後、老朽化に伴う下水道施設の更新需要が増大する見込みであり、一方で収入面では、人口減少等に伴い下水道使用料の減少が見込まれます。そのため、費用削減を図るとともに、企業債残高の抑制や現金収入がある収益の増進策を検討する必要があります。 ◆「企業債残高対事業規模比率」は、前年度と比較して若干増加しており、また類似団体平均（499.8%）と比較しても上回る結果となっています。こうした中、今後は老朽化に伴う下水道施設の改築更新の本格化による企業債残高の増加が見込まれています。企業債の元利償還によって下水道経営が圧迫されることのないように計画的な改築更新を行い、企業債の適正な借り入れに努めていく必要があります。
2	累積欠損金比率（%）	0.00%			○		
3	流動比率（%）	49.05%			△		
4	企業債残高対事業規模比率（%）	588.01%			◇		
5	経費回収率（%）	97.80%	経営の効率性	◆下水処理場施設の維持管理費用について、内容の再精査や優先順位を意識した予算執行を行い、修繕費等の費用削減に取り組んだ結果、「経費回収率」は前年度比1.10%増の97.80%となりました。前年度から改善傾向となりますが、汚水処理費を下水道使用料で賄えていない状況が継続しているという結果になっています。 ◆年間有収水量1㎥あたりの汚水処理に要したコストである「汚水処理原価」については、前年度比1.24円減の123.41円となり、前年度に引き続き改善傾向の結果となっています。 ◆下水処理場が一日に対応可能な、汚水処理能力に対する一日平均処理水量の割合である「施設利用率」は、平均処理水量が約6.6%減少したこと等により、前年度比4.71%減の66.72%となりました。 一方で、類似団体平均（66.80%）とほぼ同水準であり、規模については適正であると言えます。 ◆処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合である「水洗化率」は、前年度比0.01%増の99.44%となりました。前年度から引き続き100%に近い水準を維持しており、概ね良好な結果であると言えます。	△	○	◆「経費回収率」は前年度より増加する結果となりましたが、依然として100%を下回っており、また類似団体平均（104.36%）と比較しても下回る結果となっています。今後も、老朽化した施設の修繕や動力費の高騰などにより、維持管理費の増加が見込まれる一方で、市街化区域における汚水管渠整備が2013年度に概ね完了したことや節水型機器の普及等に伴い、下水道使用料の減少が見込まれる状況のため、継続して費用削減を図るとともに、収益増進についても検討する必要があります。 ◆「汚水処理原価」は、類似団体平均（131.87%）と比較しても下回る結果となり、引き続き適正な数値を維持できたと考えられます。一方で、有収水量が減少傾向にあることを踏まえると、今後の汚水処理費の動向次第では指標値の上昇が考えられるため、引き続き汚水処理費削減に努めていく必要があります。 ◆「施設利用率」は、類似団体平均（66.80%）とほぼ横ばいとなり、適正な規模と考えられます。今後も過剰投資とならないように計画的な改築更新を行っていく必要があります。 ◆「水洗化率」は類似団体平均（97.63%）と比較しても上回る結果となりました。今後も100%到達を目指して、経営状況を考慮しつつ汚水管整備を進めていく必要があります。
6	汚水処理原価（円）	¥123.41			○		
7	施設利用率（%）	66.72%			○		
8	水洗化率（%）	99.44%			○		
9	有形固定資産減価償却率（%）	15.75%	老朽化の状況	◆年度末に保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却の進行状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.45%増の15.75%となりました。数値としては「耐用年数が残っている償却資産を多く保持している」ように見えますが、これは当市が2020年4月に法適用を開始し、法適用前に取得した有形固定資産については、取得原価の切り下げを行ったうえで法適用日に取得したものと見なしていることが要因です。今後も有形固定資産減価償却率の上昇傾向は続いていくことが見込まれ、償却資産は段階的に、いずれは急速に老朽化が進行していくことが予測されます。 ◆管渠総延長に占める、「当年度中に修繕・改築更新した管渠延長」の割合である「管渠改善率」は、前年度と同様0%となっています。 一方で、保有する全ての管渠のうち、法定耐用年数を経過した管渠の割合である、「管渠老朽化率」は、前年度比1.61%増の9.61%となっており、比較的老朽化は進んでいないと考えられます。	○	○	◆「有形固定資産減価償却率」は、法適用後は若干の上昇傾向にありますが、他市の数値も法適用時期によって左右されるため、比較にとらわれず、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕・改築更新を図っていきます。 ◆「管渠老朽化率」は類似団体平均（11.97%）も下回っており、現状では比較的老朽化は進んでいないと考えられますが、若干の上昇傾向にあり、2030年度には約30%になる見込みとなっています。今後もストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。 ◆「管渠改善率」は他団体と同様に低い水準となっています。経営状況を考慮しつつ、老朽化の動向を踏まえ計画的に修繕・改築更新を実施していく必要があります。
10	管渠老朽化率（%）	9.61%			○		
11	管渠改善率（%）	0.00%			◇		

「投資財政計画」との比較評価の凡例　◎…計画より良い状況　△…若干の乖離あり　○…計画と乖離なし　▲…明らかに乖離する　◇…乖離とまでは言えない　×…乖離甚大。要改定検討

【経営分析総括】

1. 経営分析及び評価	2.「投資財政計画」との比較（乖離状況等）		評　価	3. 改善策・方向性等
◆「経常収支比率」は引き続き向上していますが、一方で、「流動比率」は依然として100%を大きく下回っており、類似団体平均と比較しても改善が必要な結果となっています。また、「企業債残高対事業規模比率」についても、前年度から増加しており、類似団体平均と比較しても上回る結果となっています。以上から、「経営の健全性」の観点では、収益面も踏まえた改善が必要であると考えます。 ◆「経費回収率」は引き続き100%を下回る結果となったものの、数値としては若干向上しており、「汚水処理原価」も低下しています。「施設利用率」「水洗化率」も類似団体平均を踏まえても適正な水準を維持できており、「経営の効率性」の観点については、概ね良好な結果であると考えられますが、最重要の指標である「経費回収率」は更に向上させていく必要があるため、今後も結果の動向を注視していく必要があります。 ◆「管渠改善率」は0%となっていますが、「管渠老朽化率」は前年度比約1.61%増に留まっているため、管路施設の更新が遅延しているという状況ではありません。類似団体平均を踏まえても適正な水準を維持できており、「老朽化の状況」の観点については、比較的良好な結果であると考えられます。 以上の分析結果から総合的に判断すると、2023年度の経営状況については、「緊急に改善を要するような経営課題は特に見受けられず、概ね良好であった」と評価する一方で、今後の経営課題として、費用面だけでなく、下水道使用料改定も含めた収益増進についても検討する必要があると考えます。	経営の健全性	「経常収支比率」が100%を超え、また「投資財政計画」上の見込みよりも上回っていることから、同計画と比較して乖離はないと考えられます。	○	◆「経営の健全性」については、計画的な修繕の実施等により、経常費用の増大化を防止し、「経常収支比率」を100%超の状態で維持していく必要があります。一方で、「流動比率」や「企業債残高対事業規模比率」の結果を踏まえると、費用削減による支出の見直しとともに、収益増進について検討していく必要があります。 ◆「経営の効率性」については、「汚水処理原価」「施設利用率」「水洗化率」において概ね適正な数値を維持できています。一方で、「経費回収率」については、前年度と比較して若干の改善が見られるものの、依然として100%を下回っているため、費用面では汚水処理費削減に努めるとともに、収益面では下水道使用料の改定を含め、収益増進の方法を具体的に検討していく必要があります。 ◆「老朽化の状況」については、当年度までの結果だけを判断するのではなく、次年度以降も各指標値の推移を注視・分析した上で、緊急性・優先順位等を考慮した償却資産の計画的かつ効率的な修繕・改築更新の実施を目指します。
	経営の効率性	「経費回収率」は100%を下回っているものの、「投資財政計画」上の見込みを上回っていることから、同計画と比較して乖離はないと考えられます。	◇	
	老朽化の状況	「管渠老朽化率」に若干の増加が見られますが、「未来につなぐ下水道事業プラン」における「今後10ヶ年の事業計画」上の進捗遅延は認められず、現状では計画どおりと考えられます。	◇	

町田市下水道事業　経営分析の内容・考え方等

※以下は総務省が提示した経営指標

No.	経営指標名（単位）	算　出　式	経営指標の内容・考え方等（◇⇒指標の内容 ・ ◆⇒指標の数値に対する考え方等）
1	経常収支比率（%）	経常収益 ／ 経常費用 ×100	◇その年度の収益的収入（「特別利益」を除く）によって、その年度の収益的支出（「特別損失」を除く）をどの程度賄えているかを表す指標。 ◆数値が「100%以上」であれば、その年度の経常収支が黒字であることを示し、「100%未満」であれば、その年度の経常収支が赤字であることを示す。
2	累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 ／ 営業収益−受託工事収益 ×100	◇その年度の営業収益に対する「前年度からの繰越利益剰余金で補填することができず、複数年度に渡り累積した未処理欠損金」の割合を表す指標。 ◆数値は「0%」である状態＝累積欠損金が発生していない状態であることが求められる。1%でも発生していれば、経営の健全性に課題があるため経営改善を要する。
3	流動比率（%）	流動資産 ／ 流動負債 ×100	◇1年以内に支払うべき短期的債務（流動負債）に対する現金または1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合。短期的債務に対する支払能力を表す指標。 ◆数値は「100%以上」が理想。「100%未満」の場合でも、流動負債には企業債が含まれるため、一概に短期的債務に対する支払能力が低いとは言えないことに留意。
4	企業債残高対事業規模比率（%）	企業債現在高合計－一般会計負担額 ／ 営業収益−受託工事収益−雨水処理負担金 ×100	◇料金収入に対する企業債残高の割合。「その年度末における企業債残高を完済するには、X年度分の下水道使用料等の営業収益があればよい」ことを表す指標。 ◆類似他自治体と比較して数値が低い場合には投資規模・料金水準が適切か、また、数値が高い場合には過剰起債の有無・償還金財源確保状況等の分析を要する。
5	経費回収率（%）	下水道使用料 ／ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	◇下水道使用料で回収すべき「汚水処理費」（「公費＝一般会計繰入金」を充当可能な経費を除く）を、どの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標。 ◆数値「100%以上」であれば、使用料水準は適正と判断可能。「100%未満」の場合、経費削減を目指し、改善されなければ使用料改定も視野に入れた検討を要する。
6	汚水処理原価（円）	汚水処理費（公費負担分を除く） ／ 年間有収水量 × 1	◇年間有収水量1㎥あたりの「汚水処理費」（「公費＝一般会計繰入金」を充当可能な経費を除く）＝「原価ベースの汚水処理コスト」を表す指標。 ◆「原価〇円が適正」のような明確な基準はなく、類似他自治体との比較により当市の状況を把握し、「効率的な汚水処理」が実施されているか分析する必要がある。
7	施設利用率（%）	晴天時一日平均処理水量 ／ 晴天時現在処理能力 ×100	◇下水処理場が1日に対応することが可能な汚水処理能力に対する「1日単位の平均処理水量」の割合を表す指標。 ◆1日当たりの実質的な施設稼働率とも言える指標につき、「100%」に近い数値になることが望ましい。類似他自治体との比較等により、施設規模の妥当性を分析する。
8	水洗化率（%）	現在水洗便所設置済人口 ／ 現在処理区域内人口 ×100	◇現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を表す指標。 ◆公共用水域の水質保全や使用料収入増加の観点から、「100%」に近い数値となることが望ましい。但し、整備事業の拡充判断は、「費用対効果」等の検証が不可欠。
9	有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額 ／ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 ×100	◇年度末に保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進行しているか＝「償却資産の老朽化の度合」を表す指標。 ◆数値が高いほど法定耐用年数経過またはそれに近い償却資産が多いことを示す。将来的な改築更新の必要性を推測可能（実際の資産損耗状況も勘案して分析）。
10	管渠老朽化率（%）	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道布設延長 ×100	◇管渠総延長（汚水管＋雨水管）のうち、法定耐用年数を経過した管渠延長（汚水管+雨水管）の割合＝「保有している全管渠の老朽化の度合」を表す指標。 ◆数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠の保有率が高いことを示す。来的な改築更新の必要性を推測可能（実際の資産損耗状況も勘案して分析）。
11	管渠改善率（%）	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／ 下水道布設延長 ×100	◇管渠総延長（汚水管＋雨水管）のうち、その年度に更新・改良・修繕により改善された管渠延長の割合＝「管渠更新ペースや更新度合」を把握するための指標。 ◆数値が低いほど総延長の更新完了まで相当期間を要することを示すため、その場合には今後の更新投資計画と見通し等について対外的に説明できることが重要。